

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月6日
【四半期会計期間】	第114期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	プレス工業株式会社
【英訳名】	PRESS KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 角堂 博茂
【本店の所在の場所】	川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号
【電話番号】	044(266)2581(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 唐木 剛一
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 横浜ランドマークタワー27階
【電話番号】	045(640)1320(経理部直通)
【事務連絡者氏名】	経理部長 唐木 剛一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第2四半期 連結累計期間	第114期 第2四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	91,417	100,313	197,615
経常利益 (百万円)	4,088	4,743	10,794
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,531	2,721	6,356
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,357	1,670	11,606
純資産額 (百万円)	66,007	75,554	74,536
総資産額 (百万円)	153,679	163,010	166,941
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	23.30	25.06	58.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.4	43.3	41.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	77	6,014	9,657
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,610	3,513	10,899
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,267	2,057	3,967
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	10,826	15,944	15,495

回次	第113期 第2四半期 連結会計期間	第114期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.93	12.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの国内事業環境は、以下のとおりであります。

自動車関連事業につきましては、普通トラックの国内需要は、大型トラックの需要が好調であったこと等により、前年同期比3.0千台増の42.3千台となりました。輸出は、前年同期と同水準となりました。小型トラックの国内需要は、46.7千台と前年同期に比べ2.6千台増加いたしました。

建設機械関連事業につきましては、油圧ショベルの国内需要は、排ガス規制前駆け込み需要の反動減が継続し、前年同期に比べ減少いたしました。また、輸出向けも減少いたしました。

海外の事業環境は、次のとおりであります。

タイ：1トンピックアップトラックは、輸出向けは堅調に推移しましたが、消費低迷の継続により国内需要が減少し、前年同期に比べ減少いたしました。

米国：乗用車需要は前年度割れも、ピックアップトラックやSUV等の小型トラック需要が増加し、市場全体の自動車販売台数は前年同期に比べ増加いたしました。

中国：建設機械需要は、長引く景気の低迷やインフラ投資の縮小により、前年同期に比べ半分以下となる等、非常に厳しい状況が続いております。

インドネシア：資源価格の下落、通貨安の影響が継続し、建設機械・商用車需要は低調に推移いたしました。

欧州：商用車需要が好調に推移し、前年同期に比べ増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,003億13百万円（前年同期比9.7%増）となり、営業利益は50億71百万円（前年同期比18.8%増）、経常利益は47億43百万円（前年同期比16.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億21百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

#### （自動車関連事業）

当社グループの国内向け生産は、普通トラックは、前年は在庫積み増しに伴う生産増があったため、前年同期に比べ減少いたしました。小型トラックは緩やかな景気回復により前年同期に比べ増加いたしました。普通トラックの輸出向けは、完成車用は減少いたしました。ノックダウン部品は増加いたしました。小型トラックの輸出向けは、ノックダウン部品はインドネシア向けが大幅に減少したものの、完成車は産油国向けが大幅に増加したことにより、前年同期に比べ増加いたしました。

海外子会社の状況は、次のとおりであります。

タイ：THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.、THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO.,LTD.、THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO.,LTD.及びTHAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.の売上高は、新規拡販部品の生産本格化により、前年同期に比べ増加いたしました。また、製品立ち上げ時のロスコスト、労務費・経費の抑制を進めてまいりました。

米国：PK U.S.A.,INC.の売上高は、原油安を背景にピックアップトラックやSUVの需要が好調に推移した結果、前年同期に比べ増加いたしました。また、昨年受注したアクスル関連部品の生産が本格化するとともに、ドア補強部品等の拡販を進めてまいりました。

インドネシア：中・小型トラック用フレームは、平成26年1月からの生産開始後、徐々に生産台数が増加しておりますが、計画からは低水準に留まっております。

欧州：PRESS KOGYO SWEDEN ABの生産は堅調に推移し、売上高は前年同期と同水準となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は881億78百万円（前年同期比15.2%増）となり、セグメント利益は67億26百万円（前年同期比27.3%増）となりました。

(建設機械関連事業)

当社グループの国内向け生産は、油圧ショベルの需要減少が継続し、前年同期に比べ減少いたしました。輸出は、先進国向けは堅調に推移したものの、新興国・資源国の需要が減少した結果、尾道工場の生産は前年同期に比べ減少いたしました。また、株式会社協和製作所の生産は、鉱山機械需要の低迷継続により、前年同期に比べ減少いたしました。

海外子会社の状況は、次のとおりであります。

中国：長引く景気の低迷により、蘇州普美駕駛室有限公司（PM CABIN MANUFACTURING CO.,LTD.）の生産は減少が留まらず前年同期を大きく下回る等、非常に厳しい事業環境が継続しております。今後も需要回復が不透明であるため、管理体制の効率化等により収支の改善を図ってまいります。普莱斯工業小型駕駛室（蘇州）有限公司（PRESS KOGYO MINI CABIN（SUZHOU）CO.,LTD.）の生産は、前年同期に比べ増加いたしました。

インドネシア：鉱山機械需要の長期低迷により、PT.PK Manufacturing Indonesiaの生産は前年同期に比べ減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は122億71百万円（前年同期比20.4%減）、セグメント利益は46百万円（前年同期比92.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて4億49百万円増加し、159億44百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、60億14百万円（前年同期は77百万円の獲得）となりました。これは主として売上債権及びたな卸資産の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前年同期比10億97百万円（23.8%）減の35億13百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出の減少等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、20億57百万円（前年同期は32億67百万円の獲得）となりました。これは主として短期借入金の減少等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、1億29百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月6日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	114,007,210	114,007,210	東京証券取引所市場第一部	(注)
計	114,007,210	114,007,210	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	114,007,210	-	8,070	-	2,074

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井六丁目26番1号	10,151	8.90
J P MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行 決済営業部)	25 BANK STREET,CANARY WHARF,LONDON,E14 5JP,UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	6,401	5.61
NORTHERN TRUST C O.(AVFC)RE NVI 01 (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	6,065	5.32
日本スタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,358	4.70
RBC ISB A/C DUB N ON RESIDENT-TRE ATY RATE (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR-ALZETTE,LUXEMBOURG,L-4360 (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	3,625	3.18
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,356	2.94
STATE STREET BAN K AND TRUST COMP ANY 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,595	2.28
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,318	2.03
プレス工業従業員持株会	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2 番1号 横浜ランドマークタワー27階	2,244	1.97
プレス工業取引先持株会	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2 番1号 横浜ランドマークタワー27階	2,233	1.96
計	-	44,349	38.90

(注)1.上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,358千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,356千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	2,318千株

2.上記のほか、自己株式が5,380千株あります。

3. 平成26年12月18日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、T.ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド 東京支店及びT.ロウ・プライス・アソシエイツ、インク並びにT.ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドが、平成26年12月15日現在で7,066千株を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
T.ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド 東京支店	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号 グラントウキョウサウスタワー7階	6,122	5.37
T.ロウ・プライス・アソシエイツ、インク	米国メリーランド州、ボルチモア、 イースト・プラット・ストリート100 (100 EAST Pratt Street, . Baltimore, Maryland, 20202 USA)	530	0.47
T.ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド	英国ロンドン市、EC4N4TZ、クィーン ヴィクトリア・ストリート60 (60 Queen Victoria Street, London, EC4N4TZ, UK)	414	0.36
計	-	7,066	6.20

4. 平成27年2月16日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、日本パリュウ・インベスターズ株式会社が、平成27年2月13日現在で10,636千株を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
日本パリュウ・インベスターズ株式会社	東京都千代田区神田司町二丁目2番2号 大森ビル3階	10,636	9.33
計	-	10,636	9.33

5. 平成27年9月1日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、みずほインターナショナル (Mizuho International plc) が、平成27年8月25日現在で19,679千株を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,368	1.05
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	9,602	7.37
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,512	1.16
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	210	0.16
みずほインターナショナル (Mizuho International plc)	Bracken House, One Friday Street, London, EC4M 9JA, United Kingdom	6,986	5.36
計	-	19,679	15.10

(注) 上記保有株券等の数及び株券等保有割合には、新株予約権付社債の保有に伴う保有潜在株式の数が16,304千株含まれております。

6. 平成27年9月25日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村證券株式会社及びNOMURA INTERNATIONAL PLC並びに野村アセットマネジメント株式会社が、平成27年9月15日現在で7,506千株を保有し

ている旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認が  
できませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	1,461	1.27
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,841	1.55
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	4,203	3.69
計	-	7,506	6.26

(注) 上記保有株券等の数及び株券等保有割合には、新株予約権付社債の保有に伴う保有潜在株式の数が  
5,841千株含まれております。



(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,380,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,528,700	1,085,287	-
単元未満株式	普通株式 98,410	-	-
発行済株式総数	114,007,210	-	-
総株主の議決権	-	1,085,287	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) プレス工業株	川崎市川崎区塩浜 一丁目1番1号	5,380,100	-	5,380,100	4.72
計	-	5,380,100	-	5,380,100	4.72

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,071	16,375
受取手形及び売掛金	33,358	34,356
商品及び製品	1,317	1,320
仕掛品	13,364	12,114
原材料及び貯蔵品	1,310	1,291
未収還付法人税等	257	21
その他	4,349	3,871
貸倒引当金	25	24
流動資産合計	70,003	69,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,287	14,143
機械装置及び運搬具(純額)	23,820	25,160
土地	32,050	32,047
その他(純額)	14,180	11,629
有形固定資産合計	84,338	82,980
無形固定資産		
その他	1,236	1,137
無形固定資産合計	1,236	1,137
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,269	1,397
投資その他の資産	10,168	8,241
貸倒引当金	74	74
投資その他の資産合計	11,363	9,564
固定資産合計	96,938	93,682
資産合計	166,941	163,010
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,845	22,217
電子記録債務	5,652	5,189
短期借入金	17,769	19,831
未払法人税等	2,717	1,326
賞与引当金	3,025	2,443
引当金	129	65
その他	9,167	9,095
流動負債合計	61,308	60,169
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,000	10,000
長期借入金	8,738	5,652
再評価に係る繰延税金負債	8,013	8,013
引当金	59	59
退職給付に係る負債	529	557
資産除去債務	407	408
その他	3,346	2,595
固定負債合計	31,096	27,286
負債合計	92,404	87,455

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,075	2,075
利益剰余金	38,014	40,084
自己株式	1,196	1,197
株主資本合計	46,963	49,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,945	1,591
土地再評価差額金	16,843	16,843
為替換算調整勘定	2,999	3,143
退職給付に係る調整累計額	122	53
その他の包括利益累計額合計	22,665	21,524
非支配株主持分	4,907	4,997
純資産合計	74,536	75,554
負債純資産合計	166,941	163,010

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	91,417	100,313
売上原価	81,254	88,780
売上総利益	10,162	11,533
販売費及び一般管理費	5,891	6,461
営業利益	4,271	5,071
営業外収益		
受取利息	18	24
受取配当金	58	83
賃貸収入	37	36
その他	44	30
営業外収益合計	158	175
営業外費用		
支払利息	258	306
為替差損	72	185
その他	10	12
営業外費用合計	341	504
経常利益	4,088	4,743
特別利益		
固定資産売却益	4	4
保険差益	2	-
特別利益合計	7	4
特別損失		
固定資産除却損	7	86
減損損失	-	37
クレーム費	-	178
災害による損失	-	92
特別損失合計	7	394
税金等調整前四半期純利益	4,087	4,353
法人税、住民税及び事業税	2,133	1,349
法人税等調整額	96	215
法人税等合計	2,037	1,564
四半期純利益	2,050	2,788
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 ( )	480	66
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,531	2,721

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,050	2,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,243	1,354
為替換算調整勘定	1,062	167
退職給付に係る調整額	125	69
その他の包括利益合計	306	1,117
四半期包括利益	2,357	1,670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,041	1,581
非支配株主に係る四半期包括利益	684	89

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,087	4,353
減価償却費	3,949	4,500
減損損失	-	37
賞与引当金の増減額(は減少)	379	574
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	27	30
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	68	25
受取利息及び受取配当金	76	108
支払利息	258	306
有形固定資産売却損益(は益)	4	4
有形固定資産除却損	7	86
売上債権の増減額(は増加)	2,775	790
たな卸資産の増減額(は増加)	720	1,490
仕入債務の増減額(は減少)	1,190	1,041
その他	2,940	467
小計	2,555	8,726
利息及び配当金の受取額	79	109
利息の支払額	219	307
法人税等の還付額	69	242
法人税等の支払額	2,407	2,757
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>77</b>	<b>6,014</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	378	81
定期預金の払戻による収入	171	236
有形固定資産の取得による支出	4,311	3,601
有形固定資産の売却による収入	27	6
投資有価証券の取得による支出	13	15
その他	107	58
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,610</b>	<b>3,513</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,192	904
長期借入れによる収入	828	1,324
長期借入金の返済による支出	1,699	1,441
非支配株主への配当金の支払額	0	0
配当金の支払額	543	651
その他	510	384
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,267</b>	<b>2,057</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,327	449
現金及び現金同等物の期首残高	12,153	15,495
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,826	15,944

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	170百万円	140百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
製品発送費	887百万円	814百万円
従業員給料及び手当	1,523	1,578
賞与引当金繰入額	469	477
役員賞与引当金繰入額	64	65
退職給付費用	163	147
福利厚生費	419	453
研究開発費	178	129

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	11,236百万円	16,375百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金・定期積立金	409	431
現金及び現金同等物	10,826	15,944



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

平成26年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	543百万円
1株当たり配当額	5.00円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月30日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

平成26年11月7日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	543百万円
1株当たり配当額	5.00円
基準日	平成26年9月30日
効力発生日	平成26年12月2日
配当の原資	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

平成27年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	651百万円
1株当たり配当額	6.00円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月29日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

平成27年11月6日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	543百万円
1株当たり配当額	5.00円
基準日	平成27年9月30日
効力発生日	平成27年12月2日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	76,218	14,238	90,457	959	91,417	-	91,417
セグメント間の内部売上高又は振替高	356	1,186	1,542	-	1,542	1,542	-
計	76,574	15,424	91,999	959	92,959	1,542	91,417
セグメント利益	5,283	590	5,874	34	5,908	1,637	4,271

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,637百万円には、セグメント間取引消去56百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,693百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	87,905	11,248	99,154	1,158	100,313	-	100,313
セグメント間の内部売上高又は振替高	273	1,022	1,296	-	1,296	1,296	-
計	88,178	12,271	100,450	1,158	101,609	1,296	100,313
セグメント利益	6,726	46	6,772	93	6,865	1,793	5,071

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,793百万円には、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,809百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「建設機械関連事業」セグメントにおいて、連結子会社の固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては37百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円30銭	25円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,531	2,721
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益金額(百万円)	2,531	2,721
普通株式の期中平均株式数(千株)	108,636	108,627
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式で、前連結会計年度末 から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しな  
 いため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....543百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....5.00円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月2日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

プレス工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 井上 智由 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 阿部 博 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプレス工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プレス工業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。